

報道関係者各位

2020年6月15日
国立成育医療研究センター

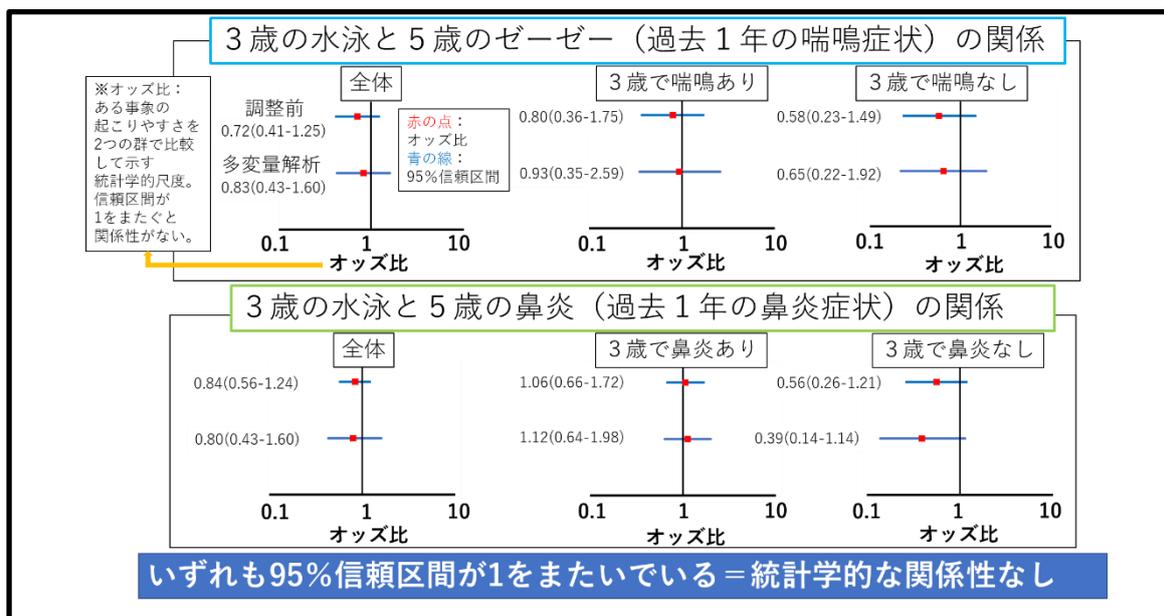
**低年齢でのスイミングスクールへの参加は
その後の喘鳴（ゼーゼー）や鼻炎に対して予防や治療効果なし
アレルギーの予防や治療を目的とした過度な推奨へは注意が必要**

【概要】

国立成育医療研究センター（所在地：東京都世田谷区大蔵、理事長：五十嵐隆）のアレルギーセンター大矢幸弘、山本貴和子、苛原誠のグループは、同施設で2003年から一般の小児を対象として行ってきた出生コホート研究（成育コホート）において、3歳でスイミングスクールへ参加されている方が5歳時に喘鳴（ゼーゼー）や鼻炎が少なくなるのか、関連性を調査しました。その結果、3歳の時点で喘鳴あるいは鼻炎がない人では、スイミングスクールの参加と喘鳴や鼻炎に関連がない（予防効果がない）ことが分かりました。また、3歳の時点で喘鳴あるいは鼻炎がある人でも同様に関連がない（治療効果がない）ことが分かりました。

アレルギー疾患の予防や治療を目的に低年齢からベビースイミングとしてスイミングスクールに通われている方もいます。もちろん、水泳を始めとした運動には健康増進作用がありますが、アレルギー疾患の予防や治療を目的とした過度の推奨は控えるべきであると考えられます。

この論文は、Public Library of Science 社が発行しているオープンアクセス誌 PLOS ONE に掲載されました。



【プレスリリースのポイント】

- ・ 乳幼児期のスイミングスクールへの参加は、その後の喘鳴や鼻炎の予防効果や治療効果がないことが分かりました。
- ・ 水泳による健康増進作用を否定するものではありませんが、アレルギー疾患の予防や、鼻炎に対する予防や治療を目的とした過度な推奨は必要ないと考えられます。
- ・ 本研究の強みは、病院を受診したアレルギー疾患のある子どもを調査した研究ではなく、当センターで出産した一般集団の子どもを前向き研究として追跡した縦断的な調査からの成果であることです。これによりエビデンスレベルが、後ろ向き研究としてカルテデータを集積した研究結果と比べて高くなります。

【背景・目的】

- ・ 低年齢でのスイミングスクールへの参加が、その後の喘息や鼻炎の発症を予防できるかは以前から色々と議論されてきましたが、長い間、結論は出ていませんでした。特に日本での一般集団を対象とする検討はこれまでなく、アレルギー疾患の予防や治療のために水泳を行うべきかという問いに答えられる科学的根拠がありませんでした。
- ・ 国立成育医療研究センター・アレルギーセンターの大矢幸弘のグループは、一般の妊婦の方に御協力いただき、出生した子どものアレルギー疾患発症の有無など確認する出生コホート（成育コホート）を2003年から行っています。
- ・ そこで、低年齢でのスイミングスクールへの参加が、その後の喘鳴や鼻炎の発症を予防できるのか、既に発症している人にとっては治療効果があるのかを明らかにするために今回の研究を行いました。

【研究手法】

前述の成育コホート研究において、出生から子どもが5歳になるまで経過を観察してきた1096名の方を対象としました。御両親へのアンケートで3歳時にスイミングスクールに参加していた子ども126名と、参加していない残りの子ども970名の中で、5歳時のアンケートで過去1年における喘鳴や鼻炎のある子どもの数についてアレルギー疾患に影響を与える因子を調整して多変量解析を用いて比較検討しました。また、予防効果をみるために喘鳴や鼻炎がまだない方について、治療効果をみるために喘鳴や鼻炎が既にある方においてサブグループ解析を行いました。

【今後の展望・発表者のコメント】

- ・ 今回の研究で、日本の一般集団を対象とすると低年齢におけるスイミングスクールへの参加がその後のアレルギー疾患について予防効果も治療効果も持たないことが分かりました。

- ・ 今回の結果は水泳による健康増進作用を否定するものではありませんが、アレルギー疾患の予防や鼻炎に対する予防や治療を目的とした過度な推奨は必要ないと考えられます。

【発表論文情報】

- ・ 著者： 苟原誠、山本貴和子、羊利敏、齋藤麻耶子、佐藤未織、犬塚祐介、豊國賢治、西村幸士、石川史、宮地裕美子、福家辰樹、成田雅美、大矢幸弘
- ・ 所属： 国立成育医療研究センター アレルギーセンター
- ・ 題名： Impact of swimming school attendance in 3-year-old children with wheeze and rhinitis at age 5 years: a prospective birth cohort study in Tokyo.

掲載誌： PLOS ONE 2020 June 9

【問い合わせ先】

国立研究開発法人 国立成育医療研究センター

企画戦略局 広報企画室 近藤・村上

電話： 03-3416-0181 (代表)

E-mail: koho@ncchd.go.jp